証券コード　7520
平成28年5月10日

株　主　各　位

東京都昭島市中神町1160番地1
株式会社 エコス
代表取締役社長　平　　邦　雄

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第51回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年５月25日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成28年５月26日（木曜日）午前10時
２．場　　所　東京都昭島市拝島町4017－３
フォレスト・イン昭和館　２階　シルバンホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
３．目的事項
報告事項　1.　第51期（平成27年３月１日から平成28年２月29日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.　第51期（平成27年３月１日から平成28年２月29日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役11名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

　本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、会社の体制及び方針、連結株主資本等変動計算書、株主資本等変動計算書、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http:// www.eco-s.co.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.eco-s.co.jp）に掲載させていただきます。
◎株主総会ご出席者へのお土産は、株主の皆様への利益還元を平等に行うことを重視し、本年より取り止めとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

（添付書類）

事業報告（平成27年３月１日から平成28年２月29日まで）

1. 企業集団の状況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら個人消費については、購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き見通しの不透明感もあり、概ね横ばいの傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。

小売業におきましても、お客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取組んでまいりました。

店舗開発におきましては新規に４店舗（TAIRAYA三鷹新川店、TAIRAYA松代店、TAIRAYAつくば大穂店、TAIRAYA上三川店）を出店するとともに、お買い物がしやすい品揃えや店内レイアウトの変更などグループ全体で12店舗のリニューアル改装を実施いたしました。あわせて、不採算の３店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は110店舗となりました。

商品面におきましては地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質の高い生鮮食品を強化するとともに、惣菜売場では出来立て商品やグループ食品工場にて企画・製造した独自の惣菜商品を提供するなど、売場の活性化に努めました。あわせてグロサリー部門におきましては、毎日お買い得な商品を投入し、個人消費の冷え込みにも対応した品揃えに努めました。

店舗運営面におきましては、商圏内のお客さまからの支持を高めるべく、地域に密着した品揃えを推進するとともに、平日の販売力強化を図り、集客の拡大に努めました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,178億85百万円（前期比3.3％増）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや、在庫効率の改善などに努めたことにより、前連結会計年度に比べ9億6百万円増加（前期比3.0％増）になりました。

利益面につきましては、営業利益35億20百万円（前期比44.8％増）、経常利益35億46百万円（前期比45.4％増）となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比9億6百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ、1億82百万円減少（前期比0.7％減）したためであります。販売費及び一般管理費の抑制は、当期経営方針であった「教育」による人時生産性の改善及び東日本大震災以降の節電をはじめとする店舗管理コストの低減に努めた結果であります。

最終利益につきましては、特別利益として2億29百万円、また特別損失として11億25百万円の計上がありましたが、15億31百万円の当期純利益（前期比42.8％増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は27億65百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

内　容	金　額
店舗の新設（4店舗）及び既存店舗の改装（12店舗）	2,765百万円

(3) 対処すべき課題

地域密着の食品スーパーマーケットチェーンとして、競争の激化する業界内で勝ち残り、更なる業容の拡大と財務体質の向上を図るために、従業員の教育訓練に注力するほか、社是である「正しい商売」に基づいて、コンプライアンスの徹底にも取り組むべく、以下の重点施策を推進してまいります。

①商品力

お客様からの更なるご支持を獲得するべく、高鮮度・高品質の商品提供ができるように商品作りや鮮度管理・在庫管理に取り組みます。あわせて平日の販売力向上を図るべく、毎日がお買い得で割安感のある商品の品揃えや季節毎の大型催事に連動した売場作り等によって、店舗の集客力及び収益力の改善に取り組んでまいります。

②サービス

お客様への気持ちの良い笑顔の接客、従業員の身だしなみ、清掃や衛生管理の徹底によって、ご来店いただいたお客様からの信頼を高められるよう、サービス力の向上に努めてまいります。

③経費コントロール

店舗では、日々の稼動計画によるマネジメント力の向上や教育訓練による技能向上によって、生産性の改善に取り組むほか、お客様のご来店に繋がる効果的な販売促進費の運用にも努めます。

そのほか、ＬＥＤ照明等の省エネ機器への切替えや、店舗後方業務での細かな節電活動等により、電力使用量の削減を図ってまいります。

また、平成28年６月稼動予定の新物流センターでは、配送効率等の向上によって物流コストの改善に着手するほか、グループ内の情報システムに係るコスト改善にも順次取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 主要な事業内容

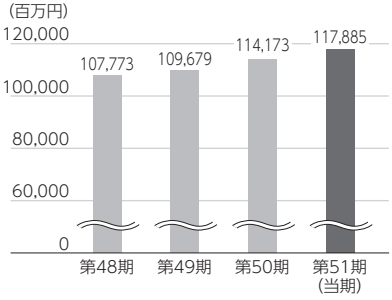
食品スーパーマーケット事業

(5) 財産及び損益の状況

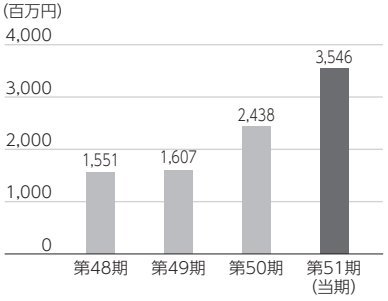
区分＼期別	第48期	第49期	第50期	第51期（当期）
営業収益（百万円）	107,773	109,679	114,173	117,885
経常利益（百万円）	1,551	1,607	2,438	3,546
当期純利益（百万円）	591	690	1,072	1,531
1株当たり当期純利益（円）	60.77	72.50	118.17	164.86
総資産（百万円）	34,236	33,497	35,097	36,257
純資産（百万円）	6,352	6,541	7,337	8,954

（注） 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。

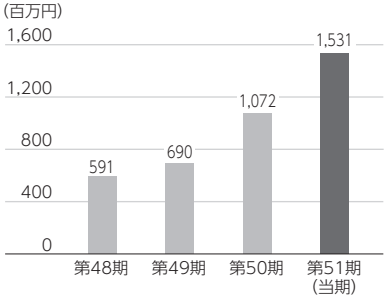
営業収益



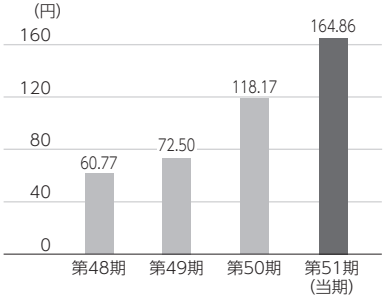
経常利益



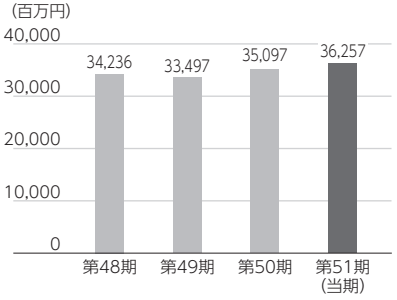
当期純利益



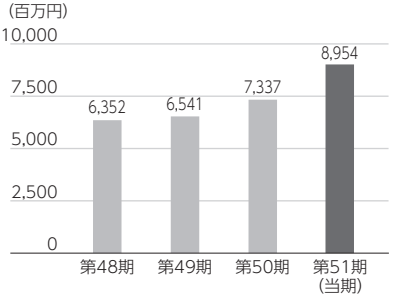
1株当たり当期純利益



総資産



純資産



(6) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

社　　名	資 本 金	出資比率	主な事業内容
株式会社たいらや	100百万円	100.0%	食品スーパーマーケット事業
株式会社マスダ	95百万円	100.0%	食品スーパーマーケット事業
株式会社ＴＳロジテック	95百万円	100.0%	物流事業

②事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な営業所及び工場

会　社　名		区　　分		主な事業所名・所在地等
当社	株式会社エコス	本　　部		東京都昭島市中神町1160番地１
		工　　場		グループ食品工場（埼玉県川越市）
		営業店舗		
			東京都（15店舗）	小平店、奈良橋店、拝島店、中神店　ほか
			埼玉県（17店舗）	志木店、川越霞ヶ関店、上尾店　ほか
			神奈川県（2店舗）	城山店、八景島店
			千葉県（５店舗）	みのり台店、関宿店、市川島尻店、宝珠花店　ほか
			茨城県（26店舗）	城里店、境ＳＣ店、小川店、笠間店　ほか
			栃木県（５店舗）	二宮店、小金井店、真岡荒町店、野木店　ほか
			福島県（2店舗）	棚倉店、塙店
子会社	株式会社たいらや	本　　部		栃木県宇都宮市城東１丁目１番11号
		営業店舗		
			栃木県（24店舗）	自治医大店、川田店、小山本郷店、真岡店　ほか
	株式会社マスダ	本　　部		茨城県取手市東６丁目10番地８
		営業店舗		
			茨城県（12店舗）	茎崎店、淵頭店、新取手駅前店　ほか
			千葉県（2店舗）	湖北店、馬橋店
	株式会社ＴＳロジテック	本　　部		東京都昭島市中神町1160番地1
		物流センター		所沢センター（埼玉県所沢市）

(8) 従 業 員 の 状 況

従　業　員　数	前連結会計年度末比増減
1,276（3,354）名	8名増　(60名増)

(注)　従業員数は就業員数であり、パートタイマー及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況

借　入　先	借　入　額
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,254百万円
株式会社栃木銀行	2,034百万円
株式会社足利銀行	1,696百万円
株式会社みずほ銀行	1,519百万円

(注)　1.平成28年２月29日現在の借入残高が、1,000百万円以上の金融機関を記載しております。
2.上記借入額には下記社債(私募債）の当期末残高が含まれております。
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行　25百万円　　株式会社みずほ銀行　190百万円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループが積極的に取り組んでまいりました環境活動につきましては、食品リサイクルの分野において、改正食品リサイクル法の業種別目標であるリサイクル率45.0％を本事業年度も大きく上回る見通しであります。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　36,000,000株
(2) 発行済株式の総数　11,091,917株（自己株式1,155,883株を含む）
(3) 株主数　15,915名
(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社琢磨	2,007千株	20.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	505千株	5.08%
平邦雄	440千株	4.43%
株式会社ママダ	295千株	2.97%
エコス従業員持株会	159千株	1.61%
株式会社りそな銀行	133千株	1.34%
平富郎	122千株	1.23%
MSIP CLIENT SECURITIES	119千株	1.21%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	101千株	1.02%
有限会社ナカジマ	94千株	0.95%

（注）当社は自己株式1,155,883株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

株主総会決議日	平成19年５月24日	平成20年５月22日	平成21年５月21日	平成22年５月20日
新株予約権の数	170個	4,510個	5,350個	4,670個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式17,000株	普通株式451,000株	普通株式535,000株	普通株式467,000株
新株予約権の払込金額	１個当たり 12,800円 (１株当たり 128円)	１個当たり 9,700円 (１株当たり 97円)	１個当たり 7,300円 (１株当たり 73円)	１個当たり 3,200円 (１株当たり 32円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１個当たり 81,500円 (１株当たり 815円)	１個当たり 71,600円 (１株当たり 716円)	１個当たり 65,900円 (１株当たり 659円)	１個当たり 57,000円 (１株当たり 570円)
新株予約権の行使に際して株式を発行する資本金及び資本準備金に関する事項	１株当たりの金額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた金額を資本金とし、その差額を資本準備金とする。			
新株予約権の行使期間	平成21年６月１日から 平成28年５月31日まで	平成22年６月１日から 平成29年５月31日まで	平成23年６月１日から 平成30年５月31日まで	平成24年６月１日から 平成31年５月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注1)			
当社役員の保有状況	当社取締役 1名 保有数 10個 株式の数 1,000株	当社取締役 5名 保有数 4,510個 株式の数 451,000株	当社取締役 6名 保有数 5,350株 株式の数 535,000株	当社取締役 3名 保有数 4,670個 株式の数 467,000株
	当社監査役 1名 保有数 160個 株式の数 16,000株	当社監査役 - 保有数 - 株式の数 -	当社監査役 - 保有数 - 株式の数 -	当社監査役 - 保有数 - 株式の数 -

平成23年５月19日	平成24年５月24日	平成25年5月29日	平成26年5月29日	平成27年5月28日
200個	4,520個	5,610個	6,000個	2,000個
普通株式20,000株	普通株式452,000株	普通株式561,000株	普通株式600,000株	普通株式200,000株
１個当たり 4,100円 (１株当たり 41円)	１個当たり 5,000円 (１株当たり 50円)	１個当たり 4,200円 (１株当たり 42円)	１個当たり 6,800円 (１株当たり 68円)	１個当たり 15,600円 (１株当たり 156円)
１個当たり 44,600円 (１株当たり 446円)	１個当たり 51,000円 (１株当たり 510円)	１個当たり 60,500円 (１株当たり 605円)	１個当たり 74,900円 (１株当たり 749円)	１個当たり 100,500円 (１株当たり 1,005円)
１株当たりの金額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた金額を資本金とし、その差額を資本準備金とする。				
平成25年６月１日から 平成32年５月31日まで	平成26年６月１日から 平成33年５月31日まで	平成27年6月1日から 平成34年5月31日まで	平成28年7月1日から 平成35年6月30日まで	平成29年7月1日から 平成36年6月30日まで
(注1)				
当社取締役 1名 保有数 200個 株式の数 20,000株	当社取締役 3名 保有数 4,520個 株式の数 452,000株	当社取締役 6名 保有数 5,610個 株式の数 561,000株	当社取締役 10名 保有数 6,000個 株式の数 600,000株	当社取締役 10名 保有数 2,000個 株式の数 200,000株
当社監査役 - 保有数 - 株式の数 -	当社監査役 - 保有数 - 株式の数 -	当社監査役 - 保有数 - 株式の数 -	当社監査役 - 保有数 - 株式の数 -	当社監査役 - 保有数 - 株式の数 -

(注) １.新株予約権の行使の条件
①行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
②行使できる株式の数は、1,000株またはその整数倍とする。
③新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
２.監査役が保有している新株予約権は、いずれも取締役として在任中に付与されたものです。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏　　名	担 当 及 び 地 位
代表取締役会長	平　　富　郎	
代表取締役社長	平　　邦　雄	
取締役副社長	木　村　幸　治	営業本部長兼店舗運営部長
常務取締役	村　山　陽太郎	財務経理部長兼経営企画部管掌
常務取締役	三　吉　敏　郎	総務部長兼人事部長
常務取締役	宮　崎　和　美	営業本部副本部長兼生鮮食品部長
取　締　役	飯　島　朋　幸	業務部長
取　締　役	齋　藤　直　之	グロサリー部長
取　締　役	平　　典　子	
取　締　役	高　橋　正　己	
常勤監査役	酒　井　紘　一	
監　査　役	江　守　英　雄	弁護士
監　査　役	雨　宮　眞　也	弁護士・駒澤大学名誉教授
監　査　役	飯　田　英　男	弁護士

(注) 監査役雨宮眞也氏及び飯田英男氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。監査役雨宮眞也氏及び飯田英男氏は㈱東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

(2) 取締役及び監査役の兼職の状況の明細

(取締役)

氏名	兼職する会社、法人等	兼職の内容
平 邦雄	株式会社たいらや 株式会社マスダ 株式会社TSロジテック 株式会社平成	代表取締役会長 代表取締役会長 取締役 取締役
木村幸治	株式会社マスダ	代表取締役社長
村山陽太郎	株式会社TSロジテック 株式会社平成	監査役 監査役
三吉敏郎	株式会社平成	取締役
飯島朋幸	株式会社TSロジテック 株式会社平成	代表取締役社長 代表取締役会長
平 典子	株式会社たいらや 株式会社TSロジテック	代表取締役社長 取締役
高橋正己	株式会社ロイヤルメディカルクラブ 株式会社中山メディカルクラブ	代表取締役社長 代表取締役社長

(監査役)

氏名	兼職する会社、法人等	兼職の内容
雨宮眞也	株式会社ラ・アトレ	社外監査役
飯田英男	文化シヤッター株式会社 日本無線株式会社	社外監査役 社外取締役

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	9名	334百万円
監査役	4名	25百万円
合計	13名	360百万円

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額72百万円を含んでおります。
2. 上記支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額35百万円を含んでおります。
3. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額34百万円を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	出席状況及び発言状況
監査役	雨　宮　眞　也	当事業年度開催の取締役会14回（定例12回、臨時2回）のうち13回に出席し、また当事業年度開催の監査役会12回全てに出席しています。主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じてコンプライアンス体制の構築、維持などに関する事項について有用な指摘、意見を行っております。
監査役	飯　田　英　男	当事業年度開催の取締役会14回（定例12回、臨時2回）の全てに出席し、また当事業年度開催の監査役会12回全てに出席しています。主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じてコンプライアンス体制の構築、維持などに関する事項について有用な指摘、意見を行っております。

(注) 他の法人等との兼職状況は、(2)取締役及び監査役の兼職の状況の明細に記載のとおりであります。なお、社外監査役が兼職している各社と当社との間には特別な関係はございません。

② 責任限定契約の内容の概要

社外監査役２名それぞれと当社の間で、当該監査役の会社法第４２３条第１項に関する責任につき、会社法第４２７条第１項に規定する「最低責任限度額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

③ 報酬等の額

	支給人員	報酬等の額
社外役員の報酬等の額	2名	7百万円

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額1百万円を含んでおります。
2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額0百万円を含んでおります。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は当事業年度末において、法的要件を満たす社外取締役を置いておりませんでしたが、業務の執行に関与したことのない非業務執行取締役1名および弁護士資格を持つ監査役1名を有し、独立社外監査役2名と連携して、独立的な立場から取締役の執行を厳密に監督しているため、現体制による監督機能は充分であると判断しております。

しかし、更なる監督機能の強化、充実の観点から、本定時株主総会第2号議案において社外取締役候補者を含む選任議案を提案しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名　　称

明治アーク監査法人

アーク監査法人は平成28年1月4日付で、明治監査法人と合併し、同日より明治アーク監査法人と名称を変更しております。

(2) 報 酬 等 の 額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39 百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39 百万円

(注) 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの相当性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬について同意しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会の目的とするものとします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役の全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 本事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。比率については、表示未満の数値を四捨五入しております。

連結計算書類

連 結 貸 借 対 照 表

（単位：千円）

科　　目	当連結会計年度 平成28年2月29日現在	（ご参考）前連結会計年度 平成27年2月28日現在
資産の部		
流動資産	**10,466,343**	**9,290,244**
現金及び預金	3,024,314	1,541,124
売掛金	698,158	595,595
商品及び製品	3,453,289	3,631,831
原材料及び貯蔵品	26,726	26,473
未収入金	2,440,445	2,541,711
繰延税金資産	368,438	458,882
その他	525,160	533,943
貸倒引当金	△70,190	△39,320
固定資産	**25,789,621**	**25,800,147**
有形固定資産	**18,036,417**	**18,144,715**
建物及び構築物	9,413,098	9,489,924
工具、器具及び備品	1,855,460	1,631,464
土地	6,685,891	6,950,207
建設仮勘定	73,059	68,444
その他	8,907	4,673
無形固定資産	**716,272**	**727,033**
ソフトウェア	589,404	633,658
その他	126,868	93,374
投資その他の資産	**7,036,931**	**6,928,398**
投資有価証券	803,253	519,623
敷金及び保証金	4,722,268	4,941,091
繰延税金資産	1,121,164	1,009,906
その他	612,983	650,566
貸倒引当金	△222,740	△192,790
繰延資産	**1,423**	**6,883**
社債発行費	1,423	6,883
資産合計	**36,257,388**	**35,097,275**

科　　目	当連結会計年度 平成28年2月29日現在	（ご参考）前連結会計年度 平成27年2月28日現在
負債の部		
流動負債	**16,654,217**	**18,327,371**
買掛金	6,280,025	6,130,958
短期借入金	1,200,000	2,360,000
一年内返済予定の長期借入金	4,867,940	4,082,110
一年内償還予定の社債	185,000	610,000
未払金	1,677,219	2,162,060
未払法人税等	609,854	702,595
賞与引当金	405,300	447,100
役員賞与引当金	103,800	104,270
ポイント引当金	112,595	270,379
その他	1,212,481	1,457,896
固定負債	**10,648,989**	**9,432,362**
社債	30,000	215,000
長期借入金	7,290,490	6,205,965
役員退職慰労引当金	534,230	492,870
退職給付に係る負債	1,089,850	1,104,812
資産除去債務	159,626	157,151
長期未払金	650,170	261,281
再評価に係る繰延税金負債	46,359	51,095
その他	848,263	944,185
負債合計	**27,303,206**	**27,759,734**
純資産の部		
株主資本	**10,069,906**	**8,175,942**
資本金	3,095,170	2,709,242
資本剰余金	3,368,905	2,983,995
利益剰余金	4,433,750	3,014,544
自己株式	△827,920	△531,840
その他の包括利益累計額	**△1,310,028**	**△1,135,907**
その他有価証券評価差額金	46,502	151,762
退職給付に係る調整累計額	△15,405	58,192
土地再評価差額金	△1,341,125	△1,345,861
新株予約権	**194,304**	**297,506**
純資産合計	**8,954,181**	**7,337,541**
負債及び純資産合計	**36,257,388**	**35,097,275**

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成27年 3 月 1 日から 平成28年 2 月29日まで	(ご参考) 前連結会計年度 平成26年 3 月 1 日から 平成27年 2 月28日まで
売上高	**114,675,100**	**111,544,646**
売上原価	**86,781,306**	**83,975,519**
売上総利益	**27,893,794**	**27,569,127**
営業収入	3,210,540	2,628,695
営業総利益	**31,104,334**	**30,197,823**
販売費及び一般管理費	27,584,266	27,766,406
営業利益	**3,520,067**	**2,431,417**
営業外収益	**237,267**	**236,775**
受取利息及び受取配当金	40,485	40,814
資材売却による収入	157,734	158,157
その他	39,046	37,803
営業外費用	**210,657**	**229,546**
支払利息	122,911	137,286
コミットメントフィー	23,000	23,000
貸倒引当金繰入額	46,048	40,323
その他	18,696	28,936
経常利益	**3,546,677**	**2,438,646**
特別利益	**229,137**	**566,822**
固定資産売却益	21,366	22,205
テナント退店違約金収入	13,933	1,633
受取保険金	143,563	－
補助金収入	－	28,197
ポイント移行に伴う精算益	－	183,275
負ののれん発生益	－	87,361
役員退職慰労引当金戻入額	－	38,420
新株予約権戻入益	50,274	11,295
賃貸借契約解約損失引当金戻入額	－	194,434
特別損失	**1,125,295**	**997,711**
固定資産除却損	262,844	383,876
固定資産売却損	83	800
減損損失	765,377	423,364
固定資産圧縮損	－	28,197
ポイント引当金繰入額	－	136,002
関係会社株式評価損	8,439	－
店舗閉鎖損失	80,681	22,970
災害による損失	7,868	－
役員退職慰労金	－	2,500
税金等調整前当期純利益	**2,650,519**	**2,007,758**
法人税、住民税及び事業税	1,088,060	1,034,200
法人税等調整額	31,133	△98,906
少数株主損益調整前当期純利益	**1,531,325**	**1,072,464**
当期純利益	**1,531,325**	**1,072,464**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸 借 対 照 表

（単位：千円）

科目	当事業年度 平成28年2月29日現在	（ご参考）前事業年度 平成27年2月28日現在
資産の部		
流動資産	**9,211,932**	**8,363,617**
現金及び預金	1,595,232	728,354
売掛金	453,730	387,892
商品及び製品	2,382,456	2,519,417
原材料及び貯蔵品	22,235	20,801
前払費用	314,532	315,660
立替金	2,127,091	2,064,511
未収入金	2,117,596	2,036,202
繰延税金資産	196,361	245,154
その他	65,075	77,541
貸倒引当金	△62,380	△31,920
固定資産	**18,875,815**	**18,782,087**
有形固定資産	**11,694,209**	**11,700,010**
建物	6,099,839	6,370,397
構築物	534,457	466,376
車輌運搬具	8,907	4,673
工具、器具及び備品	1,186,386	971,318
土地	3,858,063	3,887,243
建設仮勘定	6,555	－
無形固定資産	**604,913**	**647,318**
ソフトウェア	587,951	630,356
電話加入権	16,962	16,962
投資その他の資産	**6,576,692**	**6,434,757**
投資有価証券	767,522	473,802
関係会社株式	1,203,560	1,212,000
出資金	1,910	1,925
長期貸付金	99,120	113,020
従業員に対する長期貸付金	24,025	22,816
関係会社長期貸付金	804,501	804,501
長期前払費用	161,543	173,446
敷金及び保証金	2,761,811	2,983,654
繰延税金資産	873,308	740,252
その他	62,328	62,328
貸倒引当金	△182,940	△152,990
繰延資産	**1,423**	**6,883**
社債発行費	1,423	6,883
資産合計	**28,089,171**	**27,152,588**

科目	当事業年度 平成28年2月29日現在	（ご参考）前事業年度 平成27年2月28日現在
負債の部		
流動負債	**11,821,598**	**12,788,392**
買掛金	3,917,748	3,877,445
短期借入金	1,200,000	1,700,000
一年内返済予定の長期借入金	4,134,017	3,366,076
一年内償還予定の社債	185,000	610,000
未払金	1,122,790	1,457,916
未払費用	252,814	243,659
未払法人税等	211,766	485,347
未払消費税等	194,047	353,629
預り金	38,557	34,009
賞与引当金	248,000	290,000
役員賞与引当金	72,000	72,000
ポイント引当金	72,251	111,401
その他	172,603	186,907
固定負債	**7,879,908**	**7,287,858**
社債	30,000	215,000
長期借入金	5,466,616	4,962,911
退職給付引当金	506,859	611,127
役員退職慰労引当金	483,650	449,440
資産除去債務	127,076	125,209
長期預り保証金	564,719	616,238
長期未払金	650,170	251,792
再評価に係る繰延税金負債	46,359	51,095
その他	4,457	5,044
負債合計	**19,701,507**	**20,076,251**
純資産の部		
株主資本	**9,494,878**	**7,980,078**
資本金	3,095,170	2,709,242
資本剰余金	3,368,905	2,983,995
資本準備金	3,368,876	2,983,966
その他資本剰余金	29	29
利益剰余金	3,858,723	2,818,680
その他利益剰余金	3,858,723	2,818,680
繰越利益剰余金	3,858,723	2,818,680
自己株式	△827,920	△531,840
評価・換算差額等	**△1,301,518**	**△1,201,247**
その他有価証券評価差額金	39,606	144,614
土地再評価差額金	△1,341,125	△1,345,861
新株予約権	**194,304**	**297,506**
純資産合計	**8,387,664**	**7,076,337**
負債及び純資産合計	**28,089,171**	**27,152,588**

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（単位：千円）

科目	当事業年度 平成27年 3 月 1 日から 平成28年 2 月29日まで	（ご参考）前事業年度 平成26年 3 月 1 日から 平成27年 2 月28日まで
売上高	**70,834,576**	**69,296,337**
売上原価	**53,267,089**	**52,064,051**
売上総利益	**17,567,487**	**17,232,285**
営業収入	1,902,940	1,897,773
営業総利益	**19,470,428**	**19,130,058**
販売費及び一般管理費	18,016,651	18,000,869
営業利益	**1,453,776**	**1,129,188**
営業外収益	**1,204,234**	**1,126,549**
受取利息及び受取配当金	696,820	515,380
受取経営指導料	443,849	488,809
その他	63,564	122,359
営業外費用	**192,334**	**206,511**
支払利息	106,394	115,106
コミットメントフィー	23,000	23,000
貸倒引当金繰入額	46,048	40,323
その他	16,891	28,081
経常利益	**2,465,676**	**2,049,226**
特別利益	**207,770**	**28,751**
テナント退店違約金収入	13,933	－
受取保険金	143,563	－
負ののれん発生益	－	17,456
新株予約権戻入益	50,274	11,295
特別損失	**1,000,069**	**615,160**
固定資産除却損	172,669	170,996
固定資産売却損	3,328	800
減損損失	727,922	423,364
関係会社株式評価損	8,439	－
店舗閉鎖損失	80,681	20,000
災害による損失	7,028	－
税引前当期純利益	**1,673,377**	**1,462,818**
法人税、住民税及び事業税	558,800	704,000
法人税等調整額	△37,583	△176,851
当期純利益	**1,152,161**	**935,669**

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年4月8日

株式会社エコス
　取締役会　御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松　島　康　治　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　森　岡　宏　之　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社エコスの平成27年３月１日から平成28年２月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年4月8日

株式会社エコス
　取締役会　御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　松　島　康　治　㊞

指定社員 業務執行社員　公認会計士　森　岡　宏　之　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社エコスの平成27年３月１日から平成28年２月29日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役会及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。

③　財務報告に係る内部統制については、取締役及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

④　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年４月8日

株式会社 エ コ ス 監査役会

常勤監査役 酒 井 紘 一 ㊞
監 査 役 江 守 英 雄 ㊞
社外監査役 雨 宮 眞 也 ㊞
社外監査役 飯 田 英 男 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としております。

第51期につきましては、当期の堅調な業績に応じた利益還元を勘案し、前期の普通配当10円、創立50周年記念配当5円に代えて、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
   金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
   当社普通株式１株につき金20円といたしたいと存じます。
   なお、この場合の配当総額は198,720,680円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
   平成28年５月27日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営監督機能強化を図るため、社外取締役1名を増員することとし、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	所有する当社の株式数	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
1	たいら　とみお 平　富郎 (昭和14年１月22日生)	122,575株	昭和40年12月　有限会社たいらや商店設立、取締役 昭和50年７月　同社代表取締役社長 昭和59年９月　同社を株式会社に改組し株式会社スーパーたいらや（現株式会社エコス）設立、代表取締役社長 平成11年４月　当社代表取締役会長 平成12年５月　当社代表取締役社長 平成14年11月　当社代表取締役会長（現任）
2	たいら　くにお 平　邦雄 (昭和43年６月12日生)	440,500株	平成３年４月　株式会社ダイエー入社 平成６年10月　当社入社　取締役 平成11年５月　当社常務取締役企画室長兼開発本部副本部長 平成12年１月　当社常務取締役第一販売事業部長 平成14年11月　当社常務取締役営業本部長 平成16年５月　当社専務取締役営業本部長兼物流部管掌 平成17年５月　当社取締役副社長営業本部長 平成18年３月　当社代表取締役社長兼営業本部長 平成22年９月　当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社たいらや代表取締役会長 株式会社マスダ代表取締役会長 株式会社ＴＳロジテック取締役 株式会社平成取締役
3	きむら　こうじ 木村幸治 (昭和23年12月13日生)	34,200株	昭和42年４月　株式会社西友ストアー（現合同会社西友）入社 平成19年３月　当社入社 株式会社シーズンセレクト専務取締役 平成20年11月　当社店舗運営部長 平成21年５月　当社常務取締役営業本部副本部長兼グロサリー部長 平成22年２月　当社常務取締役営業本部副本部長兼店舗運営部長 平成22年９月　当社常務取締役営業本部長兼店舗運営部長 平成23年５月　当社専務取締役営業本部長兼店舗運営部長 平成26年５月　当社取締役副社長営業本部長兼店舗運営部長 平成28年３月　当社取締役副社長営業本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社マスダ代表取締役社長

候補者番号	氏名 (生年月日)	所有する当社の株式数	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
4	むらやま ようたろう 村山 陽太郎 (昭和28年11月9日生)	36,900株	昭和55年５月　唐澤会計事務所入所 昭和63年３月　当社入社 平成５年３月　当社財務部長 平成10年５月　当社取締役財務経理部長 平成14年11月　当社常務取締役財務経理部長 平成15年９月　当社常務取締役財務経理部長兼システム管理部管掌 平成21年４月　当社常務取締役財務経理部長兼開発第一部・開発第二部管掌 平成25年２月　当社常務取締役総務部長兼財務経理部長 平成26年４月　当社常務取締役財務経理部長兼総務部管掌 平成26年11月　当社常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌(現任) （重要な兼職の状況） 株式会社ＴＳロジテック監査役 株式会社平成監査役
5	みよし としろう 三吉 敏郎 (昭和30年8月1日生)	51,900株	昭和54年３月　ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成12年３月　ＢＰジャパン株式会社マーケティングゼネラルマネジャー 平成14年９月　一般社団法人日本ボランタリー・チェーン協会常務理事 平成15年３月　松菱商事株式会社代表取締役社長 平成19年３月　当社入社　会長付 平成20年５月　当社取締役企画統括室長兼情報システム部長兼商品管理部管掌 平成21年４月　当社取締役経営企画部長兼情報システム部管掌 平成23年５月　当社常務取締役管理部長兼経営企画部長 平成24年６月　当社常務取締役人事部長兼経営企画部長 平成26年11月　当社常務取締役総務部長兼人事部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社平成取締役
6	みやざき かずみ 宮崎 和美 (昭和33年4月9日生)	9,305株	昭和52年４月　株式会社西友フーズ入社 昭和56年４月　株式会社茨交デーリーストア入社 平成13年10月　当社入社 平成17年３月　当社商品部精肉担当マネジャー 平成21年４月　当社生鮮食品部長 平成25年５月　当社取締役生鮮食品部長 平成26年５月　当社常務取締役生鮮食品部長 平成27年２月　当社常務取締役営業本部副本部長兼生鮮食品部長(現任)

候補者番号	氏名（生年月日）	所有する当社の株式数	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
7	いいじま　ともゆき 飯島　朋幸 (昭和45年3月2日生)	10,500株	平成４年４月　株式会社ダイエー入社 平成７年３月　当社入社 平成21年４月　当社管理部副部長 平成24年６月　当社業務部長 平成25年５月　当社取締役業務部長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社ＴＳロジテック代表取締役社長 株式会社平成代表取締役会長
8	さいとう　なおゆき 齋藤　直之 (昭和31年11月27日生)	2,000株	昭和55年４月　株式会社忠実屋入社 平成６年３月　株式会社ダイエー入社 平成16年４月　当社入社 平成16年８月　当社商品部和日配担当マネジャー 平成20年４月　当社店舗運営部エリアマネジャー 平成21年４月　当社店舗運営部長 平成22年３月　当社グロサリー部長 平成26年５月　当社取締役グロサリー部長（現任）
9	たいら　のりこ 平　典子 (昭和41年2月27日生)	68,200株	平成７年８月　当社入社 平成９年３月　当社総務部庶務担当課長 平成18年５月　当社取締役惣菜事業部長兼惣菜工場準備室長 平成23年９月　当社取締役営業本部副本部長 平成24年３月　当社常務取締役営業本部副本部長 平成24年５月　株式会社たいらや常務取締役 平成25年５月　株式会社たいらや専務取締役 平成26年３月　株式会社たいらや代表取締役社長（現任） 平成26年５月　当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社たいらや代表取締役社長 株式会社ＴＳロジテック取締役

候補者番号	氏名 (生年月日)	所有する当社の株式数	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
10	たかはし　まさみ 高橋正己 (昭和20年1月24日生)	3,000株	昭和43年 4 月　株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成 8 年 6 月　同行取締役国際部長 平成10年 6 月　トーヨーカネツ株式会社取締役 平成11年 5 月　同社専務取締役 平成14年 4 月　トーヨーカネツ株式会社代表取締役副社長 平成14年10月　トーヨーカネツソリューションズ株式会社代表取締役社長 平成15年10月　株式会社片山組取締役会長 平成16年 1 月　株式会社ロイヤルメディカルクラブ代表取締役社長（現任） 平成17年 5 月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ロイヤルメディカルクラブ代表取締役社長 株式会社中山メディカルクラブ代表取締役社長
11	のはら　のぶひろ 野原信広 (昭和43年12月12日生) (新任) (社外取締役)	― 株	平成 3 年 4 月　松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 平成 6 年12月　株式会社タチバナ産業入社 平成16年 6 月　同社常務取締役 平成19年 3 月　株式会社タチバナ・インダストリーズ設立　代表取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社タチバナ・インダストリーズ代表取締役

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の「所有する当社の株式数」については、平成28年２月29日現在の状況であります。
3. 野原信広氏は社外取締役の候補者であります。
4. 野原信広氏を社外取締役候補者とした理由について
同氏は企業経営者としての豊富な知識と様々な分野における高い見識を有しておられ、その知識等を当社の経営全般に助言、監督をしていただくため、社外取締役として選任するものであります。
5. 社外取締役候補者の野原信広氏は平成27年5月28日開催の第50回定時株主総会において補欠監査役に選任されておりますが、平成28年4月8日開催の当社取締役会において、その選任の取消しを決議しております。
6. 野原信広氏は社外取締役選任議案の承認可決を条件として、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約の責任に基づく限度額は法令に定める最低責任限度額であります。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

第50回定時株主総会において補欠監査役に選任された野原信広氏を社外取締役候補者としたことにより、補欠監査役が欠員となるため、改めて補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、その選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏　　名 （生 年 月 日）	所 有 す る 当社の株式数	略　　歴　　等
すずき　しげお 鈴 木　茂 生 (昭和33年8月17日生)	7,000株	平成６年４月　弁護士登録 平成15年６月　ダイア建設株式会社　監査役 平成18年４月　青山学院大学客員教授 平成19年４月　第二東京弁護士会副会長 平成20年６月　医療法人社団やしの木会監事（現任） 平成26年２月　第二東京弁護士会広報室長（現任） 平成27年５月　東京都弁護士協同組合常務理事（現任）

（注）1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

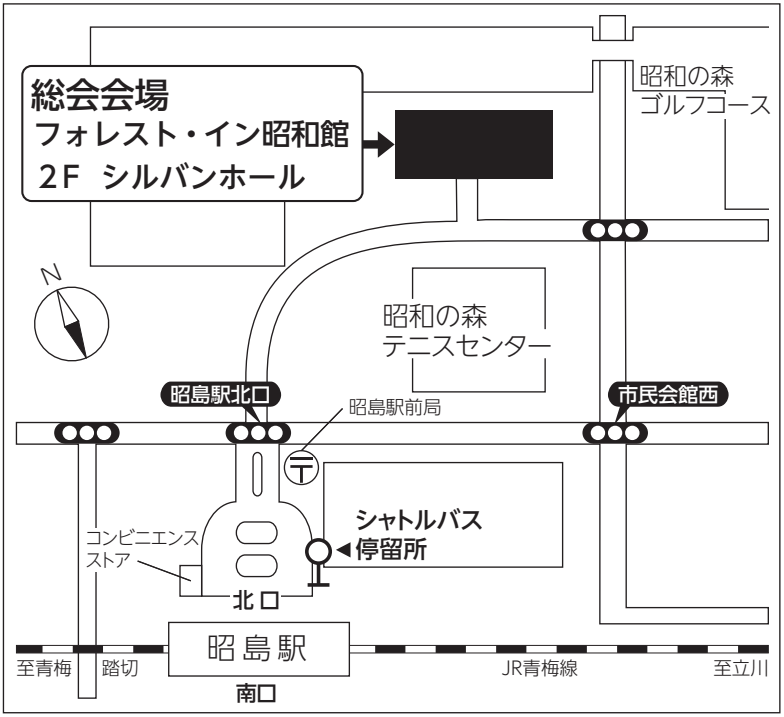
2. 鈴木茂生氏は補欠の社外監査役の候補者であります。同氏は弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場からその知識等を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

3. 当社は社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に規定しており、当該契約に基づく賠償責任額は法令に定める最低責任限度額であります。鈴木茂生氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を締結する予定であります。

以　　上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都昭島市拝島町4017－３(昭和の森)
フォレスト・イン昭和館　２階　シルバンホール
電話：042－542－1234（代表）



交通機関：ＪＲ青梅線昭島駅北口より徒歩７分
昭島駅北口よりシャトルバス運行(当日増便予定)
駐車場は台数に限りがございますので、公共交通機関をご利用ください。

―お知らせ―

株主総会ご出席者へのお土産は、株主の皆様への利益還元を平等に行うことを重視し、本年より取り止めとさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。